令和5年度事務事業評価(事後評価) (令和4年度実施事業)

課 コード	16	01	事業 番号	0	1
±₩88	ナンケー中	C 4 2	± ₩40	中十中	

I	事	業の概	要(Plan:計画	i)							コード	10	I VI	番号	U	'
	部局室名	議会事	務局	課所名	議事課		担当名 倉田		連絡先	3702	事業開	始年度	S42	事業終	期年度	-
	車業タ	事業名議会広報活動事業					事業の	直接実施及び業務委託			事業の分類① 市独自事業					
	学 未石	等名 一						巴汉人		未初安山	事業の	分類②	ソフト	事業		
ĺ	根拠	法令	令													
	事業	内容	・ホームページによる情報提供 ・議会中継による情報提供 ・議会報(こしがや市議会だより)による情報提供 ・学生議会の開催(隔年、令和4年度開催年)													

事	業の実	施(Do:実施)											
			令和3年		令和4年度	当初分		令和4年			令和5年度 当初予算		
		①常勤職員	1.56	人件費 12,948,000	1.70	13, 94	1 000	<u>人工</u> 1.78	人件費 14,596,000		1.80		人件費 14,760,000
	人仕書	②会計年度任用職員	1.30	0	1.70	13, 94		1.70	14, 390	, 000	1.0	U	0
	八斤貝	合計A (①+②)	1.56	12, 948, 000	1.70	13,94		1.78	14, 596	. 000	1.8	n	14, 760, 000
		①国・県支出金	1.50	12, 940, 000	1.70	13, 94	0,000	1. 70	14, 370	, 000	1.0	U	14, 700, 000
事		②市債											
業	事業費	③その他の財源											
業費等	内訳	④ この	6 84	5,737	8 06	0,000		7, 589, 152			9, 520, 000		
寺		合計B (①~④)				0,000 7,589,152			<u> </u>			0,000	
	総	事業費合計(A+B)	,	3,737	,	0,000			5, 152				30,000
	事業	と と き き き う が 増減した 理由	主に学生議会	(隔年開催、	令和4年度開	催※コ	ロナ禍に	こより4年ぶ	りの開作	崔)に	係る費	用の増	能よる
_15	成果指標	議会ホームページの	アクセス件数				R2年	度 R35	F度	R4年	F度		達成度
成果	成果指標	議会ホームページの	マクセフ供料			目標	2300	0 230	00	230	00	٨	目標を達成した、または目標を上
<i></i>	の説明		アクピス什奴			実績	2130	6 276	87	232	69	A	回って達成した
事業の実績	株数は議会ホームページのアクセス件数であるが、令和4年度は10月にホームページをリニューアルした都合上、10月分が集計できなかった分、件数が減少していると思われる。												

事業	の評価(Check	:見直し)		
言	平価の視点	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当 性 民間との連携	市民に市議会への理解と関心を深めていただくため、また、すべての市民に対して議会 に関する情報提供を行うため必要である。また、市議会が主体となって実施することが 妥当である。	委託化の可能性 委託可能な範囲 他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	全ての市民にニーズ対応するため、見やすく親しみやすいホームページ、議会報の作成? り、市民に市議会への理解と関心を深めていただくという目的達成につながっているとマ	を心掛けるなど、	事業成果の向上に努めてお
~,,,	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	紙での議会報作成に加え、ホームページや議会中継の充実を図っている。全ての世代に§ コストも事業の成果に見合うものであると考えている。	見やすく親しみ [・]	やすい広報活動を行う上で、
	平価・包括外部 D指摘(概要)			
上記に	こ対する措置等			
	を実施した上での課題等	市民に市議会への理解と関心を深めていただけるよう、議会ホームページ、議会 すく親しみやすい紙面づくりや情報提供ができるよう、引き続き改善を図ってい		
1	総合評価	B (課題が少しあり事業の一部見直しが必要)		
総合	合評価の説明	より市民に市議会への理解と関心を深めていただけるよう、引き続き改善を図っ	ていくことが	必要である。

今後の方向性(Action:改革改善)									
今後の方向性	見直しの上継続								
次年度の取組内容	より市民に市議会への理解と関心を深めていただけるよう、広報・図書室協議会にて協議を行う。								

令和5年度事務事業評価(事後評価) (令和4年度実施事業)

				(ד)	ተነ ተ	十尺ラ	气心手	 未 /	課	16	01	事業 番号	U.)
事	業の概	要(Plan:計画	ī)						コード	10	V I	番号	U	_
部局室名	議会事	務局	課所名	議事課	担当名	倉田		連絡先 3702	事業開	始年度		事業終	期年度	-
市戦々	政務活	一手。			事業	€の	直接実	·梅	事業の	分類①	市独自	事業		
争未石	以初元	1勁貝			実施	方法		池	事業の	分類②	その他	ļ		
根拠法令 地方自治法第100条第14項から16項、越谷市議						5動費の	の交付に	関する条例						
事業	内容	議員の調査研	究活動	の一層の充実を図るため、	会派及	び議員	に対し	政務活動費を交付す	る					

事	業の実	施(Do:実施)											
			令和3年 人工	度 決算 人件費	令和4年度	当初于		令和4年 人工	- 度 決 - 人作		一 令和5年度 当初予算 人工 人件費		
		①常勤職員	0.50	4, 150, 000	0.50	4, 100		0.56	4, 592, 000		0.60	4,920,000	
	人件費	②会計年度任用職員		0		0			(0	
		合計A (①+②)	0.50	4, 150, 000	0.50	4, 100	,000	0.56	4, 592	2,000	0.60	4, 920, 000	
由		①国・県支出金											
事業費等	事業費	②市債											
費	内訳	③その他の財源											
等		④一般財源		19, 252	30, 720, 000			22, 135, 282			30, 720, 000		
		合計B (①~④)				0,000		22, 135, 282				720,000	
	総	事業費合計(A+B)	25, 69	19, 252	34, 82	0,000		26, 7	27, 282		35,	640,000	
	事	業費が増減した理由	微減の為、ほ	ほ横ばいとみ	なせる								
<u>_</u>	成果指標	なし					R2年	F度 R3	年度	R4年	度	達成度	
成果	成果指標	 会派、議員によって	体田 対象終費	が異かスため		目標							
-11	の説明	女派、	区门内外际员	77-34-8 872-07		実績							
事業の実績	議員の	調査研究活動の一層	の充実を図る	ため支給され	るものであり	、市民の	の代表	者たる議員の)一助と [;]	なってい	いる		

評価の視点	評価内容の説明		
必要性	議員の調査研究に資するために必要な経費である	委託可能な範囲	なし
長間との連携 事業目的達成への繋か	議員の調査研究に資するために有効な経費である	他市事例	
効 活動量の成果 率 将来コストの見込る 性 受益者負担の適正的	議員の調査研究に資するために必要な経費の一部であり、実費弁償で残金が返金となる な使用が求められるためコストに見合う成果となる	るほか、運用マニュ	アル(手引き)に従い厳正
外部評価・包括外部 監査の指摘(概要)			
上記に対する措置等			
事業を実施した上 での課題等	適正な運用と透明性の確保に努める		
総合評価	B (課題が少しあり事業の一部見直しが必要)		
総合評価の説明	適正な運用と透明性の確保に努める		

今後の方向性(Action:改革改善) 今後の方向性 見直しの上継続 次年度の取組内容 適正な運用と透明性の確保に努めるべく、議会運営委員会などで運用マニュアル(手引き)の改善等を協議していく

令和5年度事務事業評価(事後評価) (令和4年度実施事業)

				/ la.	ほうしょう ほうしょう ほうしょく ひんしょく はんしょく ひんしょく ひんしょく はんしょく しんしょく はんしょく はんしょ はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょ はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょ はんしょ はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん	16	01	事未	03	2				
事	事業の概要(Plan:計画)		j)							10	V I	番号	U.	,
部局室名	議会事	務局	課所名	議事課	担当名	倉田		連絡先 3702	事業開	始年度		事業終	期年度	-
市戦々	会議事務経費				事業の直接実施及び業務委託		事業の分類①		市独自事業					
尹未石	云 哉 引	的一种			実施	方法	巨汉大	他及り未物安司	事業の	分類②	その他			
根拠	法令	地方自治法第	123条											
事業	内容	法令に基づき: る。	会議録	を作成するほか、他市から	の行政	調査に	対応す	る。また、議場等の	会議・	映像・	音響設	備を保 '	守管理す	F

事	業の実	施(Do:実施)											
			令和3年		令和4年度	当初予		令和4年			令和5年度 当初予算 人工 人件費		
		①常勤職員	0.46	人件費 3,818,000	0.46	人件3,772,		<u>人工</u> 0.47	人件 3,854		0.4		人件費 3,854,000
	人件費	②会計年度任用職員	0. 10	0	0. 10	0		0. 17	0		0. 1		0
		合計A (①+②)	0.46	3, 818, 000	0.46	3, 772,	000	0.47	3, 854	, 000	0.4	.7	3, 854, 000
		①国・県支出金											
事業	事業費内部 ②市債 第 ②その他の財源 ④一般財源 5,512,929 7,760,000 6,948,748 8,020,												
書	業 事業費 内訳 ③その他の財源												
等		④一般財源	5, 51	2,929	7, 760, 000			6, 948, 748			8, 020, 000		
		合計B (①~④)	,	2, 929	,	7, 760, 000			6, 948, 748				0,000
	総	事業費合計(A+B)	9, 33	0,929	11, 53	2,000		10,80	2,748			11, 87	74, 000
	事	業費が増減した理由	事業費の増に	ついては、学	生議会の会議	録作成費	費用等の増	による					
<u>_</u>	成果指標	会議録の作成部数					R2年度	R3±	腰	R4年	F度		達成度
成果	成果指標	 会議録の作成部数				目標	70	70		70		Α	目標を達成した、または目標を上
	の説明 云磯球の作序以部数 実績 70 70 70 70												
事業の実績	の 法令に基づき、必要な部数の会議録を作成し、配布した。 実												

事業の評価 ((Check:見直し)

争未	:の評価(Uneck	(·免旦U)
語	評価の視点	評価内容の説明
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当 性 民間との連携	会議録作成は法令に基づき行うものであり必要である。また、会議録作成・議場等設備 の保守管理を専門性の高い業者に委託し、議会運営を迅速・確実なものとしている。 他市事例
性	ニーズの傾向	会議録作成、議場等設備の保守管理を専門性の高い業者に委託しているため、議会運営が迅速・確実なものとなり、有効である。
率	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	会議録作成、議場等設備の保守管理を専門性の高い業者に委託しているため、議会運営を効率的に行える。
	平価・包括外部 D指摘(概要)	
上記に	二対する措置等	
	を実施した上 での課題等	なし
7	総合評価	A(事業内容は適切である)
総合	合評価の説明	会議録作成は法令に基づき行っており、また、成果物には確実なものが求められるため、専門性の高い業者に委託して いる。また、議場等設備の保守管理についても同様である。

今後の方向性 (Action:改革改善)

今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き,法令に基づき会議録を作成するほか、他市からの行政調査に対応する。また、議場等の会議・映像・音響設備 を保守管理する。

					(T)	<u>ተከ 4+ </u>	干反う	天心手	未		課 コード	16	01	事業	04	1	
事業の概要(Plan:計画)												10	V I	番号	U-	•	
部局室名	議会事	務局	課所名	議事課		担当名 倉田		連絡先	3702	事業開始年度			事業終	期年度	-		
古型々	業名議員報酬費					事業	(の	直接実施			事業の分類① 市独自事業						
争未石	硪貝羊	報酬 其				実施方法		直接天順		事業の	業の分類② その他						
根拠法令 地方自治法第91条、第203条、越谷市議会議員				越谷市議会議員定	官数条例	小、越往	谷市議会	議員0	の議員報酬及び	が費用弁	i償等に	関する	条例				
事業	内容	議員定数32人	に係る	人件費等													

-	- ** • +		ı										
手	業の美	施(Do:実施)	A100 F	- T- Y- W-		\1/ \ \T \	7 66	<u> </u>		**	A 10		VI/+TI - 7 //-
			令和3年 人工	度 決算 人件費	令和4年度 当初予算			令和4年度 決算 人工 人件費			<u> </u>	<u>5年度</u>	当初予算 人件費
		①常勤職員	0.37	3,071,000	0.37	人件費 3,034,000		0.34		3,000	0.3		2,788,000
	1 //+ 建	C -1	0.37	0	0.37	,)	0.34	2, 700		0)4	0
	八什貝	②会計年度任用職員	0.25	•	0.05		•	0.24			0 1		· ·
		合計A (①+②)	0.37	3, 071, 000	0.37	3, 034	4, 000	0.34	2, 788	3,000	0.3	34	2, 788, 000
申		①国・県支出金											
丁	古光进	②市債											
書	事業費												
事業費等	1 342 (4一般財源	382, 2	92, 010	393, 170, 000			387, 854, 937			390, 230, 000		
٠,5		合計B (①~④)	382, 292, 010		393, 170, 000		387, 854, 937			390, 230, 000		30,000	
	総	事業費合計(A+B)	385, 3	63, 010	396, 20	04,000		390, 6	390, 642, 937			393,0	18,000
	事	 業費が増減した理由	議員の辞職や	期末手当の支	・ 給率変動によ								
成	成果指標	議員定数				R2£		年度 R3年度		R4年度			達成度
果	成果指標	料標 議員定数					32	2 3	32	32	2	Α	目標を達成した、または目標を上
>/<	の説明	磁只足数				実績	37	2 3	32	32		٨	回って達成した
事業の実績	市議会議員に報酬、期末手当を支払った。また、議員共済会給付費負担金を議員共済会に支払った。												

事業の評価	(Check:見直し)

尹未	の評価(Lneck	
評	価の視点	評価内容の説明
必要	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当 性 民間との連携	人件費であり、必要である。また、金額は条例に基づく。また、負担金についても、法 に基づき市議会議員共済会に支払うものである。
効 性	事業目的達成への繋がり 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	人件費であり、越谷市議会運営のため有効である。また、金額は条例に基づく。また、負担金についても、法に基づき市議会議員共済会に支払うものである。
率	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	人件費であり、効率的な定数である。また、金額は条例に基づく。また、負担金についても、法に基づき市議会議員共済会に支払う ものである。
	呼価・包括外部)指摘(概要)	
上記に	対する措置等	
	を実施した上の課題等	なし
Š	総合評価	A(事業内容は適切である)
総合	評価の説明	法令等に基づく人件費であり、適正なものであると考えている。

今後の方向性(Action:改革改善)

今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	今年度同様、法令に基づき事務処理を行っていく。

令和5年度事務事業評価(事後評価) (令和4年度実施事業)

				(I)	711 - + +	十一又フ	マルビチ	/// /		謎	16	በ1	尹未	0:	5	
事	業の概	要(Plan:計画	j)							コード	10	V I	番号	U.	,	
部局室名	議会事	務局	課所名	議事課	担当名	倉田			3702	事業開	始年度		事業終	期年度	-	
市戦々	罗 名					業の	古埣生	'佐		事業の分類① 市独自事業						
事業名 調査活動費					実施	方法	直接実施		事業の	の分類② その他						
根拠法令 地方自治法第100条13項、18項、19項																
																
事業内容 施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や				議会図	書室の充実を	図るほ	か、行	政調査	を行う。							

큠	***	さた(Do・中体)	I										
= =	₹のき	施(Do:実施)	 令和3年	度 決算	公和 // 生 年	业力工	否	公和 // 生	TE 111	答	△和	广 生田	业如文管
			カ州34	·	令和4年度 当初予算 人工 人件費			令和4年度 決算 人工 人件費			令和5年度 当初予算 人工 人件費		
		①常勤職員	0.44	3, 652, 000	0.44	3, 608		0. 27	2, 214		0. 2		2, 214, 000
	人件費	②会計年度任用職員		0		(0)			0
		合計A (①+②)	0.44	3, 652, 000	0.44	3, 608	, 000	0.27	2, 214	, 000	0. 2	27	2, 214, 000
		①国・県支出金		•									•
事業費等		②市債											
表	事業費内訳												
等		④一般財源	2, 05	5, 767	13, 690, 000			2, 042, 212			13, 790, 000		
		合計B (①~④)	2, 05	5, 767	13, 690, 000			2, 042, 212			13, 790, 000		
	総	事業費合計(A+B)	5, 707, 767			8,000		4, 25	6, 212			16,00	04, 000
	車主	業費が増減した理由	例年ほぼ構は	だいである (全	。 和2~4年度はコロナ禍により行政調査中止)								
	712	米良が名別のた 空田	73-16161910	(0.000 (1.	71112 ++13	1610	/ INIC		L* -11_/				
-42	成果指標	図書室の蔵書数		R2£		F度 R3年度		R4年度		達成度			
成果	成果指標	図書室の蔵書数		目標	130	0 13	00	1300		Α	目標を達成した、または目標を上		
>/<	の説明	凶音主の脳音数		実績	938	38 1384 13		139	99	A	回って達成した		
車	=# ^ F	まウの共争について	+=!!__\;	+\\%\-\ +\\\	1-D+D+=+c+	/- -		スのル 辛口	L / 10##	¬ <i>×</i> +=.	σ±.		017 to 10
事業			、加除式図書などは、新版に随時更新を行っている。その他、議員より購入希望のあった図書のほか、公 自治・地方議会関係の雑誌を配架しており、市民も含めて誰もが閲覧できるようになっている。また、議										
の													
会図書室に新聞・雑誌記事の横断検索ができるパソコンを設置している。※行政調査については、コ 績 なっている。								11.3.					
小貝	積												

事業の評価	(Check:見直し)

尹未	の評価(Check	
評	価の視点	評価内容の説明
必	社会的なニーズ	委託化の可能性 なし
要性	性	行政調査、議会図書室設置共に法令で定められており、議案の審査や普通地方公共団体 の事務に関する調査を行う上で必要である <u>委託可能な範囲</u>
	民間との連携	他市事例
13	事業目的達成への繋がり 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	 行政調査、議会図書室設置共に法令で定められており、議案の審査や普通地方公共団体の事務に関する調査を行う上で有効である
率	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	行政調査、議会図書室設置共に法令で定められており、議案の審査や普通地方公共団体の事務に関する調査を行う上で効率的である
	平価・包括外部)指摘(概要)	
上記に	対する措置等	
	を実施した上 の課題等	なし
3	総合評価	A(事業内容は適切である)
総合	評価の説明	法令に基づき行っている事業であり、議案の審査や普通地方公共団体の事務に関する調査を行う上で適切である

今後の方向性(Action:改革改善)

ı	今後の方向性	現状のまま継続
	次年度の取組内容	今年度に引き続き、施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や議会図書室の充実を図るほか、 行政調査を行う。